法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

市場を理解する ： オルターナティブな経済学入門(1)

TAKEDA, Shigeo / 竹田, 茂夫

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
経済志林 / 経済志林
(巻 / Volume)
76
(号 / Number)
1
(開始ページ / Start Page)
29
(終了ページ / End Page)
68
(発行年 / Year)
2008-07-25
(URL)
https://doi.org/10.15002/00004004

市場を理解する
―オルターナティブな経済学入門（1）―

竹　田　茂　夫

本稿の目的

以下の本文部分に掲載する文章は，現行の経済学教育に対する代案の試みである。経済学を初めて学ぶ学生のための経済学入門であるが，同時に原論教師にとってのオルターナティブな経済学教育のはじめの一歩でもある。

１．オルターナティブな経済学教育が必要なのは，経済学と経済学教育の両方の制度化が今後ますます進展し，具体的な代案を出すことが緊急の課題だからである。経済学の制度化は別稿に委ね，ここでは経済学教育の制度化について簡単に論じよう。

制度化の端的な例は，たとえば国家公務員試験や公認会計士試験等の資格試験における経済原論の試験問題にはっきりと見ることができる。典型的なのは，簡単な紙の上の計算で解けるように類型化したマクロ経済学やミクロ経済学の問題である。たとえば，一昔前まで（今でも？）ベストセラーであった例のマクロ経済学教科書に則ったIS／LMモデルの問題や，ミクロ経済学ではどの教科書にも載っている予算制約化の効用最大化の問題であろう。最近宣伝されている「経済学検定試験」なるものも，経済学教育の制度化をさらに促進するだけのように思われる（しかも，主唱者の思惑とは逆に「検定試験」はなかなか普及せず，司法試験がもつような社会

的権威から程遠いのが現状であろう)。

たとえ定型化された経済理論を学ぶ場合でも，学生にとってもっとも必要なのは，理論の前提条件（どのような暗黙の諸条件に理論は基づいているか，どのような重要な要因を理論は無視しているか)，理論が生まれてきた学説的経緯や歴史的背景，理論の実証可能性，理論が説明できない諸現象等を十分に理解することであろう。定型化された（ときには戯画的に単純化された）算数的「練習問題」を解かせることによって，理論が置かれている知的・社会的コンテクストはすべて無視して，テクニカルな技術を習得すればよいのだという誤ったメッセージを学生に送ることになる。このような経済学教育から学生が感じ取るのは，学生にとっては不可解な知的権威の圧力とそのような知識体系への抵抗不可能性であろう。

これまでの日本の中学・高校で教える英語が実際に役に立たず，英語というより中学・高校語とでもいうべきものであったのと同様に，大学の経済学部で教える経済原論は「経済学」学とでもいうべきものである。「経済学」という確立された知識体系がピラミッド構造として客観的に存在するのだから，それを下のほうから一段ずつ勉強させていって，前工程のアウトプットが後工程のインプットになるように，教え込めばよいというのであろう。

経済学教育の制度化は今後ますます進展するものと思われる。事実，文部科学省は大学全入化にあたって，教育における大学間格差が拡大するのを防ぐために，学部ごとに「到達目標」なるものを設定し，日本学術会議にその内容に関する審議と答申を依頼するという。到達目標とは大学教育によって学生が獲得できる能力や知識を指し，たとえば経済学では「経済学の概念と法則を説明できる」というものらしい（2008年３月25日読売新聞ネット版)。

かりに到達目標が個々の概念や理論に即して事細かに規定され，文部科学省の事実上の強制によって教師と学生に課せられることになれば，つまり，経済学教育の目的と手段が強制されることになれば，経済原論の教師

はティーチング・マシンと化すであろう。大学一，二年生向けの原論講義はだれがやっても基本的に同じもの，つまりコモディティになり，院生や非常勤講師などの外注に出しても一向に差し使えないものとなろう。米国の大学の初等経済学教育はこのようなものであると考えられる。経済学教育の市場化である。米国の「標準的」とされる教科書の採択によって，この傾向はますます強められる。

このような経済学教育が望ましいのかどうか，深い疑念が生じてくるはずである。この疑念はさらに，将来アカデミズムや官公庁や民間で研究者として経済学そのものを職業として選択する者は，学部学生のなかで小数派であることを考えると，ますます強められる。

もちろん置塩信雄がいうように，どのように欠陥がある知識体系でも，先人たちの真剣な知的営為によって成立したものからはなんらかの意味で深く学ぶことができる。その意味で現代経済学の理論的・実証的成果には極めて重要な論点や方法論が含まれている。しかし，このことは，既存の教科書に添って（せいぜい教科書から適当な取捨選択をおこなうことによって）学生に教えていけば，大学教育の目的が達せられるということを意味するわけではない。

むしろ，経済学の基礎理論と三，四年になって専門として応用分野のひとつかふたつを学ぶ過程で，学生が身に付けるべきものは，大きな視野のなかに経済学の理論と経済学思考法を位置づける能力，つまり経済学を相対化できる能力であろう（いうまでもなく，どの文系の分野でも学生が習得すべき基本的な知的スキル―読解力，語学力，文章力，構想力，データ処理能力等の知的能力と知的技術―の育成も副産物として重要である）。

いいかえれば，経済学教育の第一の目標は，基礎理論の理解や基礎的事実・データの呈示と同時に

①そのような理論と現実との不整合，

②「経済学の他者」の視点―プラスの価値を付される経済学的思考法を

裏側から眺めて相対化する視点（女性，未成年・高齢者・ウェルフェアマザーなどの非生産者，生存の持続可能性を問題にされないワーキング・プアや開発途上国の一次産品生産者，グローバルな市場経済から事実上排除されている「絶対的貧困」者等の視点），

③市場経済が繰り返してきた繁栄と崩壊のプロセスのなかから，現在の市場経済の制度と文化（明示的なルールと暗黙のルール）が生まれてきたという歴史的パースペクティブ，

等であろう。つまり，学部レベルの経済学教育の目的は，経済学を通して，現実感覚，他者の視点，歴史的視野を育てることにあると考えるべきであろう。

経済学教育にとってもっとも重要なのは，市場社会のなかで労働・生活しながら，どのように考えて行動すれば「よく生きる」ことができるかについて，学生に自覚をもたせることであろう。学生は直ぐに職業人になり，生活者になる。社会人になれば，今後ますます苛烈になる企業組織と市場社会のなかで，どのように多くの問題を身を持って体験するか，容易に想像できる。大学では，学生たちの将来の「善き生」に資するような知的スキルと社会への基本的スタンスを育てることが必要なのだ。

２．経済学教育の大きな障害になっているもののひとつは，「市場経済の創世記」とでも呼ぶべきミクロ経済学のストーリーである。ミクロ経済学の教科書では，「創世記」の神話に相応しく厳かな平叙文で断定的に次のような物語が語られる。まず，市場経済は基本的な単位である個人から構成される。個人とは，同時に自然的個人であり，家計でもあり，消費者でもある。個人は不変の嗜好と合理的思考能力を生まれながらに備えている。嗜好は満足とか効用とか選好とか呼ばれ，入門教科書では綺麗な無差別曲線の図で表現される。無差別曲線が原点に凸であることは無条件に前提とされ，原点に凹である可能性とその意味については普通言及されない。企業

はインプットをアウトプットに転換する知識（工程）の束を貯えたブラックボックスであり，企業行動とは工程の束のなかから所与の市場価格のもとで利潤を最大にする工程を選択することである。工程の束も凸性をみたすと仮定すれば，この利潤最大化は実際にうまくいく。二次元平面の綺麗なグラフは，中級から上級の教科書では一挙にn次元に拡張されるが，次元の大きさがもたらす計算不可能性についてはまったく言及されない（これはもちろん，このストーリーが現実の描写ではなく，文字通りの架空の物語だからである）。

個人と企業の主体均衡は，制約条件下の最大化問題に帰着する。学部レベルでは，線形とか二次関数とかコブ・ダグラス型の初歩的な関数について幼稚な練習問題を解くことになる。原論教師にとってはもっとも楽な部分であり，数学が苦手の学生にとってはもっとも苦痛な部分である。初級から中級に至ると，一般均衡（多数市場の同時均衡）が存在することが論じられ，それが効率性基準（パレート最適性）を満たすことが証明される（かの偉大な「厚生経済学の基本定理」）。この段階で，たとえば現実の日本経済と理論上の一般均衡とは暗黙のうちに同等視されるか，あるいは完全競争を阻害する規制や独占・労組が排除されれば日本経済でも一般均衡は成立しうると想定される。

さて，ミクロ経済学教師にとって困るのは，中級から上級になるとレモンの原理や外部性や公共財などの市場の失敗の話をせざるをえないのだが，市場の失敗はそれまで教えてきた一般均衡論を根本から御破算にしてしまうことである。現実の市場経済で広く存在すると考えられる市場の失敗によって，一般均衡の前提条件が成立しなければ，折角証明したはずの「厚生経済学の基本定理」は足場を失って宙に浮いてしまう。さらに困ったことには，一般均衡でない状況から出発して，ひとつひとつの個別市場で規制緩和を行って完全競争を実現していっても，経済全体として一般均衡・パレート最適な状態に近づいていくという保証はまったくない。それではといって，ショック・セラピーのように経済全体で一挙に競争条件を実現

しようと思っても,「情報の非対称性」が本質的特徴であるような金融部門が邪魔をして経済全体の一般均衡・パレート最適性は実現できない。

いうまでもなくミクロ教師のこの困惑は，1950年代末までに（事実上，ドブルーの『価値の理論』によって）完成した一般均衡論と，1970代以降の新しいミクロ経済学（情報・契約・組織などの観点から一般均衡よりは個別市場や個別組織に焦点を当てる一連の研究プログラム）との間の基本的な不整合から生じるものであり，現代経済学には，膨大な研究論文や教科書にもかかわらず，市場経済についての基本理論が欠如しているという証拠でもある。

古いミクロ経済学は不幸な学問であり，その社会観・人間観の基礎にある「功利主義」は哲学としても，心理学的知見に照らしても，完全に時代遅れの（博物館に陳列すべき）思想であり，その方法論である公理主義は数学的にも擁護できない窮屈な拘束衣であり，その中心概念である主体均衡と一般均衡は余りにも非現実的である。しかし，これほどまでに批判されながら，一般均衡論は価格理論という名目でいまだに経済学教科書の定番であるのはなぜだろうか。

３．現代経済学の病理を示すために，三人の経済学者の発言を挙げることにしよう。経済学的思考法がどのような「目覚しい」結論に導くか，学生にとっても参考になろう。

ある新聞の経済学啓蒙ページで，かつて開発経済学者が概略つぎのような主張を展開したことがあった。世界の指導者達が（自由貿易の利益のような）経済学の基本原理をマスターした上で政治交渉に入れば,（保護主義のような）経済学的に不合理な主張をぶつけ合うというような無駄はなくなって, もっと容易に国際的合意に達することができるであろう。だから，世界の指導者達は経済学の言語ではなすべきである，というのである。文章の調子からすると，逆説を弄して世間の耳目を集めるという高等戦術ではないようで，この開発経済学者は文字通り自分の主張を信じているらし

い。経済学は世界救済のための科学的処方箋を提供できるのだから，無知蒙昧な政治的指導者たちは（そして愚かな選挙民も？）経済学を勉強し，経済学の真理に従って行動するべきだというのである。

例は無数にあるが，もうひとつの例を挙げよう。90年代以降，政府の審議会等の委員や委員長として政権に寄り添って活動してきた，ある「大物」経済学者の発言につぎのような興味深いものがある。いわく，労働が商品ではないとは面妖な，云々。この「大物」は同様な発言や主張を手を変え品を変え繰り返している。

この発言の背景を簡単に説明しよう。ILO憲章の付属文書に「フィラデルフィア宣言」というものがある。これは第二次大戦末期に採択されたILOの基本的理念を謳ったものであり，その第一項に「労働は商品ではない」という有名な宣言がある。いうまでもなく，労働者がむき出しの市場原理に曝されると極めて不利な立場に追いやられて，社会的に見ても悲惨な状況が現出するという歴史的な経験を踏まえて広く認められるようになった考え方である。労働の場合には，市場原理，特に競争原理は抑制すべきだという考えである。「労働は商品ではない」というこの宣言の意味は，最近の日本の労働市場の規制緩和のなかで，具体的な場面で再認識していくべきものであろう。

しかし，現代経済理論では，労働とは市場で取引される財・サービスの一種（つまり商品）にすぎないものであり，労働市場で市場の失敗が広範に生じている証拠がなければ，原理的に市場原理を抑制すべき理由はない。そこで件の経済学者の発言がでてくる。この発言のサブテキストとして，労働市場の規制緩和にかんする激しい論争があることはいうまでもない。

歴史的に勝ち取られてきた労働者の権利を，このように抽象的原理で一刀両断するという論法は，「大物」経済学者だけでなく，最近の「法と経済学」の流行のなかで，暴論や極論を学問的装いのもとに提出できると勘違いした若い研究者によっても専門論文として今後量産されていく兆候がある（別稿でこれらの経済学者の実名を挙げ，具体的に批判するつもりであ

る。本稿の目的はそこにはない。）

もう一つの例は，ローレンス・サマーズの悪名高いコメントである（サマーズはいうまでもなく，経済学者の両親とノーベル経済学賞を得た二人の叔父をもつ，米国の経済学会の寵児であり，学界と政界で大きな影響力をもっている）。1991年当時サマーズは世銀のチーフ・エコノミストの立場にあった。コメントは世銀の研究者の論文にたいする個人的なメモ程度のものであったらしい。それがリークされたのである。

The measurements of the costs of health impairing pollution depend …on the foregone earnings from increased morbidity and mortality. From this point of view a given amount of health impairing pollution should be done in the country with the lowest costs, which will be the country with the lowest wages. I think the economic logic behind dumping a load of toxic waste in the lowest wage country is impeccable and we should face up to that…. I've always thought that under-populated countries in Africa are vastly UNDER-polluted, their air quality is probably vastly inefficiently low [high?] compared to Los Angeles and Mexico City…

開発途上国では（機会費用で測った）人間の命の経済価値は低いのだから，賃金率のもっとも低い国に先進国の有害廃棄物を捨てることは経済学的論理に適っている，そのためにアフリカで人命が失われても，先進国で人命が失われるより世界全体の効率性の観点から見て望ましいというのである。これがリークされると世界的に非難の大合唱が巻き起こった。当時のブラジルの環境大臣がサマーズに宛てた手紙には次のくだりがある。

Your reasoning is perfectly logical but totally insane…Your thoughts [provide] a concrete example of the unbelievable alienation, reductionist thinking, social ruthlessness and the arrogant ignorance of many

conventional “economists” concerning the nature of the world we live in.

経済学者というものがどのような「傲慢な無知」に陥っているか，経済学者に対する反感がどのように高まっているかを，この挿話は象徴的に示している。

以下の文章は，私がこれまで４，５年にわたって現代経済学応用の講義のはじめに学生に配布してきたものの修正版である。以下の文章のなかには，K.ポラニーやF.ブローデルの響きが聞こえるはずである。実際，この文章の後に学生に『大転換』や『物質文明・経済・資本主義』からの抜粋を読んでもらうことにしている。文章の性質上なるべく註はつけないようにした。

市場とはなにか――経済学・はじめの一歩

最近，市場原理とか市場メカニズムということばがよく聞かれるようになった。専門的な研究では，市場化とか商品化とかグローバル化ということばが使われることもある。

市場とはなんであろうか。市場は経済学の歴史のなかで中心的な研究テーマであったが，市場とはなにかという問いに対して明確な答えがあるというわけではない。

まず，現代のアメリカ社会にかんするつぎのふたつの記述を読んでみると，市場がどのようなちからをもち，どのような結果を社会にもたらすかを垣間見ることができる。

＊際限のない給与の上昇が十年間続いたあとで，去年［1999年］社長の報酬は23％上昇して1190万ドル［約13億円］になった。広く行なわれている

方法でストック・オプション［会社の経営者や従業員があらかじめ決められた価格で自社株を購入できる制度で，株価があがり続ければ非常に有利な報酬となる］の価値を評価すると，社長は，普通のアメリカの勤労者が一年かけて稼ぐ額を軽く一日で稼いでしまうのだ…いわゆるニュー・エコノミーの中心にある小さく，新しく，普通は名前を聞いたこともないようなテクノロジー系の会社では，社長はサラリーとストック・オプションの推定額を足し合せると，平均して2700万ドル［約30億円］を稼いだことになる。(『ニューヨーク・タイムズ』2000年４月２日)。

＊1997年には，人口の13.3%，つまり3560万人のアメリカ人が貧困であった。…マイノリティや子供たちの貧困率は国民の平均よりずっと上にある。1997年には，黒人の四分の一以上（26.5%）が貧困のなかで生き…だいたい５人にひとりの割合（19.9%）で子供たちは貧困であった。…マイノリティの子供たちの貧困率は際立って高い。黒人の子供たちの37.2%，ヒスパニックの子供たちの36.8%が1997年には貧困であった。…［もっとも富裕な］家計のトップ１%が保有している資産のシェアは，1989年と1997年（推定値）の間に，国民全体［の資産］の37.4%から39.1%へ増加した。（L.ミッシェル他著『はたらくアメリカの現状』より）

［貧困ラインは家族構成によっても違ってくるが，たとえば1997年では，両親と二人の子供の家族で，税引き前の，政府からの福祉援助を含めた年間所得が約１万6000ドル（約180万円）以下であれば貧困であると定義される。アメリカの貧困に関する最近のベストセラーにバーバラ・エーレンライク『ニッケル・アンド・ダイムド――アメリカ下流社会の現実』2006，デイビッド・シプラー『ワーキング・プア――アメリカの下層社会』2007，堤未果『貧困大国アメリカ』2008などがある。初めの二冊は米国でもベストセラーになった。］

このふたつの記述はアメリカ社会の富と貧困の著しい対照を示している。市場経済は表と裏のふたつの顔をもつのだ。これはアメリカ社会だけの現象であろうか。つぎの記述は，世界的な規模で市場がどのようなひとびとによって推進され，どのような結果をもたらすかを象徴的に示している。

＊［スイスのダボスは有名な保養地だが］「ワールド・エコノミック・フォーラム」が開かれる一週間，ダボスは保養地どころか，権力の館となる。大通りをリムジンの列が会議場入口までくねくねと続く。会議場はガードマンと警察犬で固められ，金属探知器が設置されている。…ダボスはグローバル経済への熱中にささげられ，会場は自由貿易と盛大な消費の美徳をたたえる元コミュニストらでおおにぎわいになる。共通語は英語。新資本主義におけるアメリカの優越した役割を物語っている。…「フォーラム」は会議というより，王国のようなものとして運営される。王侯は大銀行や国際企業のトップたちで…よどみのない抑制された声で言葉を交わし，巧みに融資や売り込みの話に持ち込む。…ダボス王国はエネルギーにあふれている。この王国は現代という時代を画した大いなる変化，すなわち新技術，硬直した官僚主義への反撃，トランスナショナル経済などを擁護する。私がダボスで出会った人たちのほとんどは，最初からいまのように金持ちで力をもっていたわけではない。これは功なり名を遂げた人々の王国であり，その巧妙はフレキシビリティの慣行に負うところが大きい。（リチャード・セネット著『それでも新資本主義についていくか』より）

＊ニュージーランドにおけるネオリベラルの実験は，社会制度として自由市場を構築しようとする実験としては今世紀中にどこでおこなわれたものより，野心的な試みである。…世界でもっとも包括的に社会民主主義的だった国のひとつがネオリベラル国家になった。それに対応してニュージーランド社会は大変貌を遂げた。…1984年７月，労働党が政権をとった直後

かそれから間もなく，為替制限が撤廃されて…物価，賃金，金利，家賃，信用に対する統制が撤廃された。…完全雇用は公共政策の目標として放棄され，物価安定というマネタリスト的目標が重視された。…完全雇用状態が終わってますます多くのひとが福祉に依存するようになるのと同時に，福祉国家そのものが後退した。その結果，ニュージーランドは…［新たな］社会階層の出現を見るに至った。経済的にのけ者にされ社会的にも疎外された，福祉依存者の下層階級である。（ジョン•グレイ『グローバリズムという妄想』より）

ここからも，わたしたちは市場が二つの顔をもつことを知る。ひとつは，ふるいものを打ち壊して，あたらしい繁栄をもたらす自信にあふれた顔であり，もうひとつは繁栄に取り残されたひとびとへ向ける冷たくきびしい顔である。どちらが本当の市場の顔なのであろうか。

市場経済のもつ二つの顔は日本でも最近はっきり見えるようになった。一方では，たとえばトヨタは日本の優れた製造業の代表選手とされ，規模の面でも生産技術の面でも技術革新の面でも世界をリードするカー・メーカーとして賞賛されている。他方，トヨタやキャノンのような一流企業を底辺で支える非正規労働（パート，派遣社員，請負，個人請負，偽装請負等）の低収入や苛酷な労働条件，市場経済がもたらす格差（不平等）と貧困は，長い間国民総中流という幻想の中にあった日本でも，ようやく最近になって議論の的になってきた。特に昨年（2007年）一斉に日本のジャーナリズムは貧困やワーキング・プアの問題を取り上げるようになった。

［それは80年代半ばから始まった「規制緩和」政策，90年代半ば以降に加速化したとグローバル化，さらに「規制緩和」政策とグローバル化を推進した小泉政権の「構造改革」などによって，日本の雇用や労働のあり方が根本的に変化したことを反映している。今や，非正規雇用（パート，派遣社員，契約社員などの正社員ではない働き方）は雇用者総数の三分の一を占めるに至った。］

わたしたちが生きているこの時代は，地球規模での市場化，つまりグローバル化が進行している時代であるといわれる。市場，市場原理，市場化，グローバル化――このような大きな物語をどのように理解したらよいのであろうか。

1．市場という難問

市場とはなにか，定義してみなさいと言われると誰でも困るはずだ。しかし，わたしたちはある程度の社会的経験を積めばだれでも漠然とした市場のイメージをもつようになる。グローバル化の渦に巻き込まれて，生活や職業上の激変を体験すれば，いやでも市場原理というものが身にしみるはずだ。しかし，研究者でなければ定義などできないであろう。研究者にしても，法学，歴史学，社会学，文化人類学のように研究分野が違えば，ずいぶん違う定義をもちだしてくるはずだ。

それでは，市場を研究するのが本職であるはずの経済学者はどうだろうか。経済学者の市場観というと，まるで連想ゲームのようにアダム・スミスの「見えざる手」の教えを思い浮かべるひとが多いかもしれない。しかし，「見えざる手」が実際にどのようにはたらくかという点に関しては，スミスもその後の経済学者も明らかにしているわけではないし，「見えざる手」の考えには昔も今も強力な反対意見がある。

実は，経済学者は昔から市場にかんしてさまざまなイメージと多くの考えを議論してきたのである。市場とは何かという難問は経済学のもっとも基本的な研究テーマである。しかし，市場は経済学者の専有物ではない。「市場とはなんだろうか」という難問は少し分解してみると

＊市場とは個人にとってどのような経験なのか，
＊市場は全体としてどのようにはたらいているのか，

＊市場はどのように社会を変えるか，
＊市場はこれからどうあるべきか，

などという問題になるだろうが，これらは「経済学者に任せておくには重要過ぎる」のである。経済学者が市場の専門家であるとしても，わたしたちに直接降りかかってくる問題は，わたしたち自身が最終的には解決しなければならないからだ。そこで，まず，わたしたち自身の体験と知識のなかで市場とはどういうものであるか，自問自答してみよう。

「いちば」の記憶

市場と書くとどのように読むであろうか。「しじょう」のほかに「いちば」という読み方がある。「いちば」は市庭とも書くことからうかがわれるように，生活に密着した交換の場を意味する。たとえば，地方では朝市のように近郊の農家のひとたちが自分で作った農作物を売って，手軽な現金収入を得ることが行なわれている。東京下谷にある鷲（おおとり）神社の「酉（とり）の市」では露天商が多く出て，熊手のような縁起ものが売られるが，もともと都市の職人が作った農具類と農民の作った農作物が交換される場であったという。そのような市であった八日市とか十日市などはまだ地名として残っている。都市と農村の間の交換という古来の制度は，現在でも「＊＊いちば」とよばれる生鮮食料品の複合商店や駅前商店街のようなものにすがたをかえて生き残っている。

「いち」や「いちば」ということばから，わたしたちは，まだ泥のついたとれたての野菜とか，買い物ついでの店のひととのおしゃべりとか，「酉の市」の祭りの雰囲気などを連想するのではないだろうか。

外国ではどうであろうか。西ヨーロッパの都市では，たいてい町のまんなかに広場があり，そこでは小売り商や露天商が店を張り，近くのスーパーより安い値段で野菜や古着や小物を売っている。ひとびとは買い物にきたついでにカフェでくつろいだりしている。これは広場と庶民の社交や娯

楽と「いちば」が結びついていた時代のなごりであろう。

実際，ルネッサンス期にはリヨンやフランクフルトで定期的におおきな市が開かれていた。たとえば，16世紀のリヨンでは一年に四回，祭りの期間にあわせて15日間ずつ定期市が開かれ，外国人を含めて膨大な数の商人がやってきた。広場では商品が売買されるだけではなく，見世物や風刺劇やダンスやカーニバル的行列などが行なわれ，社会秩序と権威を笑い飛ばす独特の民衆的雰囲気にあふれていた。当時は書籍の出版も定期市の時期にあわせたという。いちばは同時に自由と祝祭と民衆文化のひろばでもあったのだ。

市場（しじょう）のイメージ

「しじょう」の方はどうであろうか。朝市や駅前商店街と違って，ショッピング・モールやスーパー・マーケットでは商品は大量に整然と見栄えよく並べられ，わたしたちは「消費者」という役割に徹して，効率的に買い物をすることができる。ネットオークションでは，インターネットと宅急便を組み合わせて，「消費者」は自宅から一歩も出ることなくショッピングが楽しめる。

新聞やテレビの経済ニュースでマーケットといえば，いろいろな金利や株価や為替相場（外国通貨との交換比率）を指すことになっている。このような習慣は，金融市場こそが「マーケット・メカニズム」の代表選手だという考え方から出てきたものであろう。金融市場には，それぞれ異なる思惑をもつ無数の金融機関や事業会社や個人が参加しているが，価格がこのような無数の思惑をかみ合わせ，全体として需給を一致させるような機能を果たしているという考え方である。

しかし，市場は効率性や機能性のイメージと結びついているだけではない。有無をいわせない圧倒的なちからと不安定性のイメージもある。たとえば，評判を落とした会社の株価が急落したような場合，経済ジャーナリストはよく「しじょう」を主語に使って，「しじょうがきびしい評価を下し

た」とか「しじょうがノーをつきつけた」などと表現する。ときには，政府や中央銀行は「しじょう」の反応をうかがいながら，おそるおそる金融政策を変更しなければならない。

「しじょう」はときには政府のコントロールをふりきって暴走することがある。「しじょう」は，規制当局のお役人の気がつかないうちに，いわばエネルギーを蓄積していって，なにかをきっかけにしてそのエネルギーは暴発・破裂することがある。

日本では80年代のおわりに「バブル経済」とよばれる異常事態が発生した。地価や株価がぐんぐんあがっていったことを利用して，企業は非常に安い金利で資金を調達して設備投資を拡大したり，あるいは株に投資をしたり（いわゆる「財テク」），銀行は土地を担保にとってろくに貸出先の審査もせず貸出を増やし，ノンバンクといわれる金融機関や不動産業は銀行から借り入れた資金を土地へ投資した。不動産業は国内だけでなく，外国でも土地を買いあさり，ホテルやゴルフ場を建設した。消費者は高級車や海外のブランド品をかいまくった。ジャパン・マネーが外国の銀行を圧倒し，日本の生産技法や経営手法は世界がお手本にするべきだと主張された。日本全体が一種の陶酔状態に陥っていたのだ。

しかしバブル崩壊で舞台は一転する。企業の過剰設備，銀行の不良資産，ノンバンクや不動産業の債務超過，不動産王の凋落，消費者の買い控え，日本的経営の名誉失墜，長期にわたる出口のない不況など，バブルは崩壊してからも10年以上にわたって日本人を苦しめてきた。

もちろんバブルは日本だけの現象ではない。バブルということばは18世紀のはじめにイギリスで生まれた。サウス・シー・カンパニー（南海会社）という会社の株式が多くの投資家を引きつけて急騰し，他の便乗組の会社ともども株式市場の興奮状態を引き起こした後，株価は暴落してしまった。もともと，バブルとはかなり怪しげな便乗組みの会社を指したのである。この歴史的な事件からバブルということばは，資産価格の一方的な上昇とそれにともなう社会的な熱狂を指すようになった。

その後も市場にはバブルがいつもついてまわる。もっとも最近のバブルは，21世紀初頭のアメリカのドットコム・バブルと現在崩壊しつつあるアメリカの住宅バブルである。ある有名な経済史家が，おもにヨーロッパやアメリカの歴史から，バブルをたくさん収集して『マニア，パニック，クラッシュ』という本にまとめている。その最新版には日本のバブルのはなしも入っている。

２．市場化の現実

このように，市場には，遠い昔のひとびとの暮らしやわたしたちの日常的な経験から，効率的だが無機的なしくみとか，わたしたちの願望や行動から独立した客観的なメカニズム（機械じかけ）とか，政府さえコントロールできない大きなちからにいたるまで，多くの意味が込められている。市場はとらえどころがないように見える。どのようにすればつかまえることができるだろうか。

はたらきかたの変化

市場を理解するために，わたしたちの生活に今なにがおきているかを眺めてみよう。今も昔もわたしたちの生活にとってもっとも大切なのは，経済的にどうやって身を支えていくか，つまりどうやって所得を稼ぐかということであろう。財布のなかにおかねがなければ，消費者は価格が低く品質のよいものを選ぶことができる，つまり消費者主権を行使できるといっても無意味である。

そこではたらきかたが問題となるが，しばらく前からフリーターと呼ばれる若いひとたちが増えてきた。学校を卒業しても定職につかず（あるいは望んでも定職をみつけることができず），アルバイトでしのいでいく働き方である。また，就職するにしても，派遣社員という働き方も最近増えてきた（派遣社員とは，まず派遣会社に登録しておいて，実際の仕事を提供する派遣先からの要望を受けて，派遣会社が呼び出してくれるのを待つの

である)。派遣先では長期間働き続けることはできない。派遣先が,たとえば三ヶ月の契約を更新してくれなければ，その日から職を失うことになる(「雇い止め」という)。このようなはたらきかたは,すでに普及しているパート労働とともに，あたらしい雇用のかたちであるといわれる。

さらに，実際は会社や工場で上司の命令や指示に従って労働しているのに,まちの建築事務所や個人タクシーのように個人事業主とみなされる「請負」という働き方も急速に広まった。[これは実際には偽装請負である。]「雇用」では労働にたいして賃金が支払われるのに対して，「請負」では労働の成果に対して報酬が支払われる。だから，会社側としては，労働形態を「請負」にしておけば，交通費やその他の必要経費，労災保険・医療保険・失業保険などの保険料などは一切払わなくてすむ。労働のなかで生じる経費やリスクはすべてはたらくものが負担しなければならない。

さて，首尾よく正社員として会社に就職できたとしても，うかうかできない。ひとつの会社で定年まで勤め上げるという終身雇用制はもうこれからは維持できないといわれている。企業間のきびしい競争は，各企業にコストをぎりぎりまで下げるプレッシャーをかけるからだ。有名な大企業でさえ，競争に負ければつぶれるかもしれない時代では，従業員の生活の面倒を何十年もみることはできない。

サラリーの決まり方も変わってくる。会社や職種や勤続年数で決まっていたこれまでのサラリーは，これからは個人の能力と成果によって違ってくるという。同じ年齢で同じ職種でも，どれだけ会社の業績に貢献したかによって，ボーナスを含めると一年間に何百万円も給料に差が出てくることもあたりまえになる。

このような時代には，サラリーマンは会社に頼らず，ひとりひとりが社会で高く評価される専門性や技能を身につけなければならないと主張するひとがいる。ぼやぼやしていたら，時代に取り残されてしまうのだから，一生のあいだ勉強し続けて，わたしたちの「エンプロイヤビリティ」——雇われやすさ——をいつも維持しなければならないという。高い技能を身

につけて会社と対等に渡り合い，みずから進んで転職を繰り返してキャリア・アップを図るというのが，新しい時代のヒーローになるというわけなのだ。

このような働き方の変化は，整理してみるとフレクシビリティ（柔軟性）ということばに要約できる。フレクシビリティは労働力全体のレベル，企業や職場のレベル，ひとりひとりのはたらくもののレベルで求められている。

（1）**労働力のフレクシビリティ**：衰退産業から新興産業へ，競争に負けた会社から勝った会社へすばやく労働力が移動できることを意味する。これは，労働力という資源が経済のなかでもっとも効率的な部分に配分されることである。

（2）**職場のフレクシビリティ**：これは企業の要請に応じて，新しい機械の導入に積極的に適応したり，文句をいわずに残業したりすることだが，こうすれば，技術革新や景気の良し悪しに職場が直ちに対応できるであろう。

（3）**能力のフレクシビリティ**：時代によってわたしたちに求められる技能は違ってくる。はたらくものは機敏に立ち回って，いつも最新の技能を身につけていなければならない。この意味のフレクシビリティは，さきほどのエンプロイヤビリティを維持することを意味する。

雇用と労働の市場化

三つのレベルでフレクシビリティを実現するためには，雇用と労働の市場化が不可欠だというのが，日本でも市場化を推進しなければならないとする人たちの意見である。

労働力のレベルでは，政府による職業斡旋業の独占（ハローワーク）をやめて，民間業者に自由な参入を認めれば，求人側と求職側の間の情報の流れが太く緊密になり，双方にとって便利なしくみができあがるだろうというわけである。いわば労働市場であたらしい情報産業をおこして，情報不足による雇用のミスマッチをなるべく少なくしようという考えである。

このためには，はたらく側でも地元にしがみつくことはやめて，有利な仕事があるなら新天地であたらしい生活をはじめる用意がなければならない。したがってまた，衰退産業にいつまでも補助金をだしたりしない方がよいということにもなる。

職場の働きかたをもっと効率的なもの，もっと費用のかからないものにするためには，つぎのような方法がある。つまり，ごく少数の中核社員以外は，必要なときに雇って不要になればやめてもらうことができる派遣社員やパートに代えてしまい，ビル管理，警備，経理，法務などは専門の業者に外注に出してしまうのである。この労働力の三分割――中核社員，非正規労働，専門職――は将来の望ましい雇用のありかたとして，90年代半ばに経営側から提案され，実際にこの10年ほどの間に広く普及していった。

企業の観点にたってみれば，従業員の能力のフレクシビリティを高めるには，成果をあげたものに報酬をはずみ，そうでないものは減給すればよい。このようなインセンティヴが与えられれば，従業員は競ってみずから技能を磨くであろう。また，時間のかかる社内での技能養成はやめて，高い給与で必要な技術者や専門家を外部からひきつければよいのである。逆に，ルーティンの仕事はなるべく標準化してだれでもできるようにしたうえで，ぎりぎりまで労働コストを引き下げればよいということになろう。このような考えかた――成果主義という――が，実際に効果を生むかどうかは論議の的となっている。

３．難問への最初のこたえ

さて，以上のような雇用と労働の市場化とはどのようなものか，整理してみよう。

（１）**利潤動機**：政府が介入することはやめて，民間企業の活力を充分に発揮させる。民間企業は成功すれば利益を得られるし，失敗すれば損失を被ったり退場しなければならないから，さまざまな工夫を考案し，精一杯商

売に努力するようになる。

（2）**契約**：長期的な雇用関係を，機動的に組織変更の可能な短期的契約関係へ置き換える。そうすれば地域間や職種間で労働の流動性を高めることができる。

（3）**価格シグナル**：技能や専門性などの評価には，俸給や賃金や報奨制度などの価格シグナルを用いる。

（4）**資源配分の効率性**：経済全体で，各種の労働力という資源の需給をマッチさせる。それもなるべく迅速な方法で。

切り離し置き換える

このように整理すると,「市場とはなんだろうか」という難問に一歩近づくことできる。最初のこたえは

市場とは，ひとやものや自然をその背景から切り離して
流動化したうえで，置き換える作用である

というものである。

具体的に説明しよう。たとえば，地方に大きな製鉄所があって，何十年も操業してきたが，低賃金と最新技術を武器にする途上国の製鉄業との競争に破れ，操業停止に追い込まれたと仮定しよう。製鉄所で高度な専門的技能を蓄積してきたひとたちはどうすればよいのだろう。すでに中高年になっているはずの，その道の専門家たちは，短期間で別の高度な技能を身につけることはできない。別の仕事がすぐにみつかったとしても，賃金は激減するはずだ。また，何十年にもわたって製鉄所で仕事をしてきたということは,同時にその地域で生活の基盤を築いてきたということでもある。親の介護，子供の教育，地域での活動，かけがえのない友人等々の理由で，簡単にはその土地から離れられない。このような窮状にたいして，どのような解決方法があるだろうか。

市場原理の示す解決方法は簡単である。その地方で適当な仕事が見つからなければ，いままでの生活に見切りをつけ，給料が減ることを覚悟して，別の土地であたらしい仕事を捜す，というのがその解決方法である。市場の方から眺めてみれば，製鉄所の専門家達をそれまでの技能と生活と土地から切り離し，別の技能・生活・土地へと置き換えるのである。

「切り離し置き換える」ことによって，この場合には衰退産業から新興産業へ，労働力が不要になった地方から必要な地方へ，労働力が流れることが可能になる。ひとびとを「身についた仕事」と「生活の根」から切り離されたフレクシブルな労働力とすることによって，経済全体の効率性は高まるはずだと主張される。そのためには，どの地方のどの職場にあきがあるかに関する情報はたくさんあればあるほどよいことになるが，なるべく多くの民間業者に情報仲介役をやってもらえばよい。

「切り離し置き換える」のはこの例だけではない。ひととその仕事を切り離し，べつのひとに置き換えることも，ひとともの（機械）を置き換えることも，環境権をカネで買う（つまり自然と貨幣を置き換える）ことも，すべて市場原理の応用である。

契約という社会的技術

ここで特に強調しておきたいことは，市場が機能するためには，契約という独特の社会関係の作り方が重要になってくるという点である。契約によって，それまでは見ず知らずの間柄でも，あたらしい関係を作り上げることができる。契約の原型である法律上の契約では，たがいにどのような権利と義務があるのかを契約条項として明記しておく。どちらかが契約違反をおかした場合の解決方法もあらかじめ決めておく。当事者は契約条項については互いに束縛されるが，それ以外についてはまったく自由である。大切な契約相手だからといって，契約に書かれていないことまでする必要はない。つまり契約とは，はじめからその範囲と持続期間が決められているような，「切り取られた社会関係」なのだ。

たとえばプラント建設業では，外国で大規模な工場を建設する場合に，外国政府などの施工主との間にきわめて詳細な契約書をつくっておくという（プラントとは，施設や設備の一式や工場を指す）。プラント建設の途上で起こりうるあらゆる事態を想定して契約書をつくるため，場合によっては契約書は何百ページにもなるという。

このようにひと，もの，自然を互いに置き換えるためには，それらを共通の尺度で測り，置き換え比率（代替率）が明確になっていなければならない。つまり，価格比率を決めなければならないのだ。ひとたび，ひと，もの，自然に価格がつけられれば，それは買うことができるものに変化する。いいかえれば，価格シグナルによって，すべてをその背景から切り離し置き換えることが可能になるし，価格の上下によって，希少になって節約して使わなければならないものや，逆にそれほど節約して使う必要がなくなったものを直ちに知ることができる。

市場化できないもの

市場とは「切り取り置き換える」ことであるにしても，市場化とは本来は市場ではなかったもの，市場としては考えられていなかったものを市場に任せるという意味である。本来は市場ではないものとはなんであろうか。あるいは，市場化がスムーズに運ばないとすると，市場化になじまないものがあるはずだが，それは排除すべきなのだろうか。それとも，市場化になじまないもののなかには，わたしたちが守っていかなければならないものもあるのではないだろうか。

もう一度，操業中止になった製鉄所の熟練工の場合を考えてみよう。市場原理の解決方法はすでに見たとおりだが，あえてそれに従わないひともいるかもしれない。その根拠はすでに「身についた仕事」とか「生活の根」とか表現したものであるが，具体的には，身体と人格の一部となった技能と仕事，長年のあいだともに働いてきた職場の仲間との連帯，地域への貢献（たとえば伝統ある祭りの運営，子供たちのサッカーチームの指導，老

人介護のボランティアなど),家庭生活などである。市場化になじまないものは，このように，ひとと仕事と生活の基盤をなし，具体的であり個別的であって，切り離したり置き換えたりすることがむずかしいものばかりである。市場の指し示す道に従わず，いままでの仕事と生活を守り通そうとすることも，かならずしも後ろ向きの決定ではない。

たとえば，実現はなかなかむずかしく成功例は少ないものの，倒産した会社や工場を従業員や労働組合が買い取るというのも，ひとつの方法である。あるいは，熟練工の経験と熟練を生かすような地域振興策も可能かもしれない。異業種で働いてきて，まったく異なった経験と技能をもったひとたちを組み合わせて，新しいビジネスを作り上げることも試みられている。

市場化してはいけないもの

市場化が進むのは雇用と労働の領域に限られない。私たちの生活全般への市場の浸透ははっきりとした今日の傾向である。たとえば，買い物する場所は駅前商店街からスーパーへ，さらにネット販売へ変わりつつある。買い物だけではなく，料理を作るよりは外食や中食（スーパーやコンビニでできあいのおかずを買う）で食事をすませ,掃除や洗濯も業者にまかせ,育児についても保育園やベビーシッターを利用するなど，家庭生活のなかから特定の部分を切り取って，対価をはらってサービスを買うことが多くなっている。数年前にできた「介護保険制度」でも，部分的に契約と市場取引の考え方が採用されている。資産運用の面でも，これからは多くの金融商品から自分の目的にあったものを選択し，選択した結果の運用実績が悪くても自己責任でそれを負担しなければならないなどといわれる。

家庭生活の市場化にはふたつの側面がある。ひとつは，ただ便利だから市場で提供されるサービスを買うという側面である。時間に追われるわたしたちは，つい外食をしてしまう。しかし，家庭生活には市場化されないもの，市場化してはいけないものがあるはずなのだ。つぎつぎに家庭生活

の断面を市場化していくと，最終的に残るものはなんであろうか。つまり家庭生活のなかで市場化できない核はなんであろうか。わたしたちはまだこたえをみつけていない。

もうひとつは必要に迫られるという側面である。長期の育児休暇制度がなく，公認保育園が不足しているこの国では，ともばたらきのカップルにとって無認可保育園やベビーシッターは不可欠である。このことは，本来ならば別のやりかたで社会化すべき家庭生活の部分に，福祉制度の不備をつくかたちで市場原理が侵入してくることを意味する。

しのびよる市場化は家庭生活の場面だけでない。人間の身体の一部（さまざまな臓器）や身体機能，あるいは子供の養育権や親権についても，市場原理を導入すべきだという意見がある。たとえば，人間は腎臓を二つ持つから，そのうちのひとつをとってしまっても，健康な人は，長期的な悪影響はさておき，当面は十分生きていけるといわれている。他方，腎臓の機能不全によって，生涯にわたって苦痛に満ちた人工透析を受けなければならない患者も多数存在する。だから，腎臓提供者へなんらかの報奨を提供するような，公正な配分メカニズムがあれば，患者はおおいに助かるはずだ。市場原理こそ，望ましい性質を備えた配分メカニズムだと主張する経済学者や法学者がいる。［腎臓に限らず，他の臓器（特に心臓，肝臓，角膜など）について，万が一事故などで脳死の状態になった場合に臓器を提供するとの意思表示をあらかじめしておけば，ある種の臓器の先物市場を設計できるはずだと主張するひともいる。］

同じことは，養子や代理母についてもいえる。子供のできないカップルがどうしても赤ちゃんがほしい，子育てをしたいと思う場合に，さまざまな斡旋機関がそのようなカップルと赤ちゃんの提供者や代理母を引き合わせている（代理母とは，赤ちゃんがほしい女性の替わりに，妊娠と出産を引き受ける人を指す）。そのような斡旋機関のなかには，名目上は非営利であるものの実際はカネ目当ての業者もあり，実態はかならずしも明らかでない。また，公認のきちんとした斡旋機関に依頼すると，申し込んでから

実際に赤ちゃんを紹介してもらうまでに数年もかかるといわれている。そこで，政府の規制と監視のいきとどいた養子市場や代理母市場を創設すれば，赤ちゃんや代理母サービスの「供給」も増えるであろうし，「需要」側も満足できる公正な配分が可能になるはずだと主張するひともいる。

他方，移植臓器や養子や代理母などに市場原理を応用することに対して強力な反対意見もある。このような「もの」（臓器，親権，妊娠•出産サービス）は本来カネで取引してはいけないものであるし，もしそのような市場が創設されれば，カネ目当ての望ましくない行為が蔓延するであろうことは目に見えているというのだ。

実は，すでにインド，ネパール，フィリピンなどの開発途上国では，臓器・養子・代理母などの半ば公認された市場取引や違法なブラックマーケット（闇市場）がすでに存在している。そのような市場取引では，通常，先進国の裕福な患者やカップルが，現地の貧しいひとから望みのものをカネで買い取っている。なかには，業者がしつらえた開発途上国への医療ツアーに参加して，ホテルのような居心地のよい病院で臓器の移植手術をうけるものもいる。

このような闇市場の実態は，われわれの心のうちに強い倫理的感情を引き起こす。取引してはいけないものが取引されているという直感である。［臓器や養子や代理母の場合には，市場化ということばより，商品化ということばの方がよく使われる。］

市場原理と株式会社

市場化はわたしたちの働きかたや暮らしかたを大きく変えるだけではない。会社経営の面でも，従来の日本的経営の根本的に変わろうとしている。つまり，従業員の雇用の維持や福祉の増進から株主利益の尊重への，経営目的の大転換である。

これにはつぎのような世界的な金融のグローバル化と企業システムの大変革という背景がある。90年代後半，情報技術（IT）の革新とインターネ

ットの爆発的普及によって，ヒト・モノ・カネのグローバル化は一挙に進展した。ソ連圏の崩壊によって軍事的に唯一の超大国となったアメリカは，経済の面でも空前の好景気を謳歌し，国際市場の競争でも80年代には強敵であった日本やドイツを圧倒したのである。このような雰囲気のなかで，金融産業が主導権をもつアメリカの経済システム――ウォール街の巨大銀行が企業の資金調達の要となって企業に株価至上主義経営を強いる，また政治的に大きな発言権をもつ――は，世界中で賞賛され，模倣されるようになった。当時のアメリカのクリントン政権も，世界的に金融自由化の政策を推し進めた。

このようにして進んだ金融のグローバル化は，巨額の投資資金がつねに有利な投資先を探して世界中の株式市場や債券市場を動き回ることを意味する。［それだけでなく，金融市場が不安定になると，矛先を変えて原油や食料資源（小麦，コメ，とうもろこしなど）に投資するようになる。］巨額の投資資金には，もちろん少数の大富豪の資金も含まれるが，それより年金基金や保険会社や各種の団体（地方政府，大学，財団，労組）のような「機関投資家」がコントロールする部分が大きな割合を占めている。

金融のグローバル化は，金融業と投資家に好都合なように，つまり金融市場にあわせて企業制度を変えてしまおうとする圧力を生む。会社のなかでももっとも普及している株式会社という制度は，もともと株式市場を通して資金調達を行ったり，企業再編（企業間の吸収合併）を行ったりするので，投資家の要求には逆らうことはむずかしいからだ。

株式会社の側も，国内の資金だけでなく，世界中から投資してもらうためには，投資しやすい環境を整える必要がある。たとえば，投資した資金がどのように企業経営に使われて，どのような成果を挙げたかをいつでも公表しなければならないし（ディスクロージャー＝情報公開），会社はそのためには法律に基づく公正なルールに基づいて経営を行う必要があるし（コンプライアンス＝法令遵守），経営者の暴走を許さず，株主利益に添った会社経営が行われるような仕組みを用意しておく必要がある（コーポレ

ート・ガバナンス＝企業統治)。さらに，会社の経営は環境や人権や操業・製品の安全性について十分に注意を払わなければならない（CSR＝企業の社会的責任)。

会社の経営状態や資産内容を客観的に評価するためには，そのときどきの投資家たちの集合的判断を表すと考えられる会社の株価や金融資産の市場価格を使う必要がある（時価会計主義，マーク・トゥ・マーケット)。

このように，株式会社にコーポレート・ガバナンスの考え方を受け入れさせたり，時価会計主義を採用させたりすることは，市場原理によって株式会社制度をつくりかえることを意味する。株式市場や証券市場を通じて企業に流れ込む投資資金は，いつでもその企業から回収可能であり（企業のヒトやモノに体化している資本を，カネの形にして切り離す)，世界中を回遊して（流動性)，もっとも有利な投資先をつぎつぎに選んでいく（投資先を置き換える）ことができるからである。

市場化した企業制度は，従来の日本的経営と正面からぶつかり合う。日本的経営は，株主の利益よりは企業のインサイダー（経営者と従業員）の雇用と福利厚生を重視するからだ。また，株価至上経営はそのときどきの株価の変動に翻弄されやすいのに対して，日本的経営は短期的な市場評価の変動からある程度独立して，成長などの長期的目標を追求することができる。

市場原理は日本的経営と対立するだけではない。もともと株式会社というものは，「切り離し，流動化し，置き換える」という市場原理をその身に体現した投資資金をいわば上半身とし，簡単には「切り離し，流動化し，置き換える」ことのできない，機械設備や工場や技術者や労働者を下半身とする，矛盾をかかえた仕組みなのだ。

株式会社制度だけでなく，企業間関係の面でも大きな変化が起こっている。日本の自動車産業を例にとると，これまでは，自動車部品を供給するサプライアー（下請け）と自動車を最終的に組み立てるアセンブラー（親会社）の間には，もちつもたれつの互恵の関係が成立していた。たとえば，

品質管理や技術開発の面で親会社が面倒を見るかわりに，下請けは価格や納期の面で親会社の無理を聞くなどという関係である。ところが，90年代にはいって国際競争が激化し，世界的な規模で自動車産業の再編が行なわれるようになった。その結果，中小メーカーは次々に上位数社に吸収合併されたり，子会社化したり，あるいは生産や技術開発や資本の面で緊密な関係をもつようになった。このような背景のもとでは，日本の自動車産業も従来の系列関係を見直して，もっとドライな短期契約にしたり，インターネット上で世界の部品供給会社に競売をさせ，もっとも安価な部品を調達したりするようになってきた（これを「世界最適調達」などと呼ぶことがある）。ただし，このような系列解体が長期的に効果を発揮するかどうかについては，未解決の問題である。

４．歴史的プロセスとしての市場化

市場化は，わたしたちの生活と社会のいろいろな場面で着々と進行しているように見える。雇用形態，職場の組織，個人の働きかた，消費や家庭生活，経営，企業間関係等の市場化には，それぞれ抵抗はあるものの，全体としての市場化の流れは押しとどめることができないように見える。市場はどこからこのようなちからを汲み上げているのだろうか。だれが，あるいはなにが市場化を推進しているのだろう。

市場化はだれかの陰謀か？

この問題にどのような解答が考えられるだろうか。まず，もっとも簡単な答えは，だれかが明確な意図をもって，強力な手段で市場化を推進しているというものである。この章のはじめに引用したニュージーランドの例を思い出してみよう。高度な福祉国家が直面した諸問題を解決するために，明確な政治的意志によって経済生活全般の市場化が行なわれた。背後には国民の支持があったはずである。80年代のイギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権の推進した新保守主義にかんしても，おなじことが

いえる。

市場化は，社会のなかから自然に起きる調和のとれたプロセスではなく，明確な社会観と強力な政治的意志によって実現され，ときには暴力的な手段をともなうことがある。カール・ポラニーという経済史家は，19世紀のイギリス社会を論じた『大転換』という本で，こう論じたのである。わたしたちの時代でも同じことがいえる。もうひとつ例をあげてみよう。

それは「ワシントン・コンセンサス」といわれる考え方である。1982年のメキシコ経済危機以来，ラテン・アメリカの諸国は経済危機に際してアメリカ合衆国や国際機関から援助を受ける交換条件として，一組の政策を実行することを求められた。それは放漫財政の改革，金利の引き上げ，貿易や外国からの直接投資の自由化，国有企業の民営化，規制緩和，所有権の確定等からなる政策のパッケージである。この政策パッケージの背後には，政府ではなく市場こそが，外国からの投資をひきつけて経済発展を可能にするという考え方がある。この考え方が，ワシントンにあるIMF，世界銀行，財務省を筆頭とする合衆国の行政組織，連邦準備銀行（アメリカの中央銀行），政権に近いシンク•タンクなどの主要メンバーのひとびとのコンセンサスになっているという。1997年のアジア経済危機の際にも，「ワシントン•コンセンサス」がインドネシア，タイ，韓国などに強制されて，各国の市場化を一層推進した。世界銀行はほぼ同じ考え方で途上国にたいして開発援助を行なってきた。

このように，市場化を実現するためには，明確な理念と政治的意志が不可欠である。しかし，わたしたちが直面している市場化やグローバル化のすべてが，一握りの新保守主義や新自由主義の政治家たちやワシントンにいる権力者たちによって，あらかじめ計画されたものであるとか，かれらの陰謀であると考えることはもちろんできない。レーガンやサッチャーやニュージーランド労働党は選挙を通じて国民に支持されたのであるし，「ワシントン・コンセンサス」は，大企業や投資家や銀行や証券会社が途上国への投資や融資を続けるように考案されたものなのだ。

わたしたちの時代を画する市場化はもっと深い根をもっている。このような意味で，市場化への原動力を一握りのひとたちのせいにするのは，半分しか正しくない。

企業と金融機関が市場化の原動力なのか？

それでは，グローバライゼーションの主役達，つまり国際的な大企業や大きな金融機関が市場化を推進する原動力なのであろうか。新保守主義や新自由主義やワシントン・コンセンサスが理念を提供し，政府や国際機関の政策というかたちで大きな方針を決定するのにたいして，モノをつくる企業やカネを扱う金融機関は，具体的なモノ（製品市場）とカネ（金融サービス）を通じて市場化をわたしたちのもとへ運ぶ役割をはたしていることはたしかであろう。いままでになかった機能をもつ製品やサービスはわたしたちの生活を便利にする反面，ますますわたしたちを製品やサービスを供給する企業に依存させる。企業はヒト（雇用と労働）の面でも市場化の原動力のひとつである。

そのうえに，企業は，不利な条件をおしつける政府や国民には「投資のストライキ」や「資本逃避」で応じることができる。つまり，企業への課税が高すぎたり，賃金が高すぎたり，労働者保護のための法制度が経営にとって障害になる場合には，投資を手控えたり，投資や生産は別の国や地域で行なうことにするのである。企業が投資を行なわなければ，雇用は維持できないし，景気もよくならないし，生産設備に体化した新しい技術も導入できない。日本では労働コストの低い途上国へ工場を移す動きは，産業の「空洞化」といわれた。このように企業は大きなちからをもっている。

しかし反面，大企業であっても自分がおかれた状況に受け身に対応しているか，あるいはほんの半歩，世間に先んじているだけのようにも見える。

たとえば，自動車産業を考えてみよう。90年代には国際的な企業の再編が加速した。その結果，世界で数社の大企業が中小メーカーを子会社や提携企業として傘下に従えるかたちになったのである。また，インターネッ

ト上のオークションで，部品メーカーどうしを価格と品質で競争させて，非効率的な部品メーカーを淘汰することも行なわれるようになっている。このように，数社の大企業のちからは巨大なものに見える。

しかし，メーカーにしてみれば，環境対策や新車開発のためには巨額の投資が必要で，そのコストを負担するためには一定以上の生産規模（だいたい年間500万台といわれている）をもたなければならない。つまり，「規模の経済」を追求することが不可欠なのだ。また，国際競争で後れをとらないためには全般的なコスト削減が至上命令になる。世界最適調達はこの至上命令を実現するための手段である。世界市場での生き残り競争が，自動車産業の再編を促したといえる。

金融機関についてもおなじことがいえる。80年代以降，世界的な金融自由化と規制緩和の流れのなかで，銀行，証券会社（投資銀行），保険会社などと分かれていた業態の区別が次第に消滅し，競争が激化していった。特に，決済業務を独占できなくなった商業銀行は，その存在意義が問われるようになった。日本やヨーロッパでメガバンクが誕生したのは，このような背景があるからである。大銀行であっても，従来通りの経営を続けていたのでは生き残りはおぼつかない。業務を多角化，世界化することが必要なのだ。

歴史的なプロセス

大企業であっても競争に強制され，市場に動かされているとすると，世界的な市場化（グローバル化）は結局なにが原因なのであろうか。グローバル化はある原因で引き起こされる単一の現象と考えるべきではなく，つぎのような意味でプロセスと考えるべきである。

世界経済にはいろいろな登場人物がいる。ワシントンにいるアメリカ政府・国際機関の高官，大企業・大銀行のボス達から，機関投資家のファンド・マネージャー，ベンチャー・ビジネスの経営者，資産家や投資家，豊かな社会にいる「消費者」，豊かさと消費から除外されたひとびと，発展途

上国の政治家・企業家・勤労者にいたるまでの多種多様な登場人物である。かれらは，それぞれ目論見や思惑を抱いて行動しているのだが，その無数の行動のからみあいの結果を見て，ふたたびあらたな目論見と思惑を抱いて，つぎの行動に移るというように考えることができる。これは意思決定と行動とその結果の相互作用のプロセスである。いいかえれば，これは登場人物達がたがいに促し，促されるプロセスである。登場人物がどのような目論見や思惑をもっているか，どのように行動しているか，多くのひとびとの目論見・思惑・行動がどのように絡み合うか，その結果をひとびとはどのように感じ取るか――わたしたちはなにひとつ確定的なことはわからないのである。

このような複雑なプロセスを理解するために，これまで学問の歴史でいろいろな方法が提案されてきたが，おおざっぱに整理するとつぎの三つに要約できる。

見えざる手：これは，経済学の主流派が仮定してきた考え方であり，個人は私利私欲で動くが，「市場メカニズム」を通して利害が調整されれば，社会全体としては調和のとれた結果を生み出すというものである。しかし，経済学の歴史を通じて経済学者は，私利私欲から社会的調和へ到達するすじみち，つまり「市場メカニズム」のなかみをだれもが納得できるような明瞭な形で説明したことはなかったのである。ましてや，市場化という歴史的なプロセスを，メカニズム――つまり機械じかけ――として考えることには，乗り越えられないむずかしさがある。

歴史的必然：この考え方は，たとえばグローバル化は歴史のなかで生じた，一回限りのプロセスであって，その意味で科学実験のような再現性はないかもしれないが，あるできごとからつぎのできごとへの推移には因果関係がちゃんと認められるのだ，というものである。つまり，歴史的なプロセスは，それ以外にはありようのなかった因果関係の鎖なのだという理

解である。この考え方は，歴史的必然ということばを用いなくても，陰に陽にいろいろなかたちで主張される。たとえば，グローバル化は国家でさえ抵抗できない時代の趨勢なのであるから，むだな抵抗はやめて，むしろ逆に積極的にグローバル化に適応すべきだという考えがイギリスのニュー・レイバー（新しい労働党）から提案され，「第三の道」と命名された。たしかに，後世の歴史家には，19世紀のイギリス社会の「大転換」も，現在のわたしたちのグローバル化も，ジャガーノート――ひとびとを生け贄にして，運命的に，否応なく進んでいくヒンズー教の山車――のように見えるかもしれない。

しかし，わたしたちがすでに見たように，市場化は明確な理念と政治的意志によって準備されたものでもある。すくなくとも，理念と政策のレベルでは，わたしたちは「歴史的必然」から自由であるように見える。

意図せざる結果：これは歴史的偶然の考え方，あるいは歴史的なアイロニーの視点である。歴史的なプロセスは，起源の異なる多数の要因が複雑に配置されているなかで起きるものであり，予想もしなかったできごとに満ちている。実際，市場の歴史は「意図せざる結果」の歴史である。身近な例のひとつは，日本経済のバブルの成立と崩壊である。すでに論じたように，80年代のおわりに，生産技術でも経営技法でもマクロ経済のパフォーマンスでも，アメリカを追い抜いたか，すぐに追い抜くと思ってから数年もたたないうちに，それがすべて逆転してしまったと考えられている。IT技術では大きくアメリカに遅れ，日本的経営ではもっとも重視された雇用維持という目標はいまでは逆に機敏な経営の障害とみなされ，90年代の日本経済の低迷はゼロ成長と失業率の日米逆転に象徴される。

現在（2008年４月）深刻化しつつある世界の金融危機は，錯綜した「意図せざる結果」の連鎖と数多くのアイロニーに満ちている。実際，金融危機の原因であるアメリカの住宅バブルが生じたのは，70年代後半からはじまったアメリカの規制緩和政策のなかで最後に実現した金融の規制緩和を

背景として，2000年のドットコム・バブル崩壊や2001年の9.11ショックに対処するためにグリーンスパン（1987年から2006年初めまでアメリカの連銀議長であった）が徹底した金融緩和を続けたからであった。さらにさかのぼってドットコム・バブルが生じたのは，90年代後半のIT産業でうまれた多くの新機軸と経済全般の生産性上昇に，グリーンスパンを含めた多くのアメリカ人が幻惑され，「ニュー・エコノミー」論（アメリカ経済はITのおかげで構造変革を成し遂げ，もはや景気循環は過去のものになったという議論）がひろく信じられたからであった。そのグリーンスパンは在任中，手練の金融政策で腕の冴えを見せ付けて，ほとんど神格化されたのもつかの間，退任後は一転して住宅バブルを引き起こした張本人として指弾を受けている。

わたしはこの三番目の考え方を採用したいが，いくつかの留保をつけておかなければならない。わたしは，歴史的なプロセスは偶然の要因に支配されていて，錯綜していて見通すことができないという点を強調するよりは，全体的には偶然に支配されていてどうころぶかわからないように見えるプロセスのなかでも，主要なちからが重なり合うような重要なポイントがいくつかあることに注目したい。

ひとつめは，すでに論じたように，重要な政策をささえる理念と具体的な政策であり，ふたつめは広い意味での制度であり，三つめは理念や制度にしばられないわたしたちひとりひとりの考え方と行動である。ここで制度とは具体的には，定着した慣行や法制度や国際的な取り決めなどを指すが，歴史的プロセスのなかの変化しにくい部分を構成している。この三つのポイントを注視することによって，見えざる手や歴史的必然といった誤りに陥らずに，偶然と意図せざる結果にあふれている歴史的なプロセスを少しだけわたしたちの方に引き寄せることができる。

5．難問への第二のこたえ

「切り取り置き換える」ことはわたしたちの基本的な行動のしかたであり，それが市場原理の根本となるのだが，市場経済の歴史のなかでこの原理はどのように展開してきたのであろうか。

経済史家の説くところを簡単な図式に整理してみよう。「切り取り置き換える」ことは，まず部族と部族，村落と村落，都市の農村の間の単純な交換として行なわれるが，次第に制度化されて定期的な市へと発展する。この段階のいちばが，制度の保持する記憶として，現在のわたしたちにまで伝えられていることはすでに述べた通りである。

定期的な市が開かれるようになると，為替手形や銀行の紙幣などの商業と結びついた信用制度が整備されてくる。交換の仲介役である商人は，自然に利潤の獲得をめざす資本家に変わる。（ある見方では，商人が市場取引きを投機の対象にするときにはいつでも資本主義は生まれるという。この見方が正しいとすると，このようなミクロ資本主義は近代以前にもいくらでもあったはずだ。）商業資本や金融資本が，モノの生産にまで介入して産業資本が生まれるが，産業資本が経済の主要部分をカバーすると，近代的な意味で資本主義が成立することになる。

貨幣のちからと契約の技術

交換――市場・貨幣――商人・信用――資本主義という，この歴史的なプロセスのなかで，「切り取り置き換える」という基本的な行為は，次第にちからを蓄積していく。ヒト，モノ，自然は，次第により深くより広く切り取られ，置き換えられるようになる。わたしたちの周囲の世界（モノ，土地，自然），わたしたちの間の関係（雇用，企業，金融の諸制度），最後にはわたしたち自身（心と身体）まで価格によって測られ，貨幣と交換されるようになる。

このプロセスで決定的に重要な役割を担うのが，貨幣と契約である。貨

幣は，切り取ったものをたがいに置き換えられるようにするための共通の尺度を提供する。貨幣は「切り取り置き換え」たものを映し出すスクリーンなのだが，映画のスクリーンが平面であるのと違って，貨幣のスクリーンには一次元しかない。つまり，貨幣は「切り取り置き換える」という基本操作にはじめから含まれている，無差別の原理をそのまま表したものなのだ。無差別の原理とは，あるものを別のものと置き換え可能と考える，つまりどちらでも構わないと考えることを意味する。

それだけではなく，貨幣は本質的には金属や紙などの素材によってではなく，ことばや数字によって表現されるために，嵩や重さをもつモノと異なり，際限なく寄せ集めて貯えることができる。さらに，貨幣はその時代のもっとも早いコミュニケーション手段（郵便，電信，電話，コンピューター網等）に乗せて，遠くに運ぶことができる。貨幣のもつ凝集性，蓄積可能性，遠隔作用の結果，貨幣のちからはますます強められる。

契約はすでに説明したように，個別の「切り取り置き換える」行為を社会的に標準化したものであり，きわめて便利な社会的技術である。貨幣と契約の組み合わせは，中世のミクロ資本主義（商人による投機）から現代の金融工学まで，市場を運営し，社会と経済を市場化するための基本的な道具となる。

さて，貨幣のちからにはふたつの側面がある。ひとつは，強力な無差別原理によって，わたしたちを共同体の束縛から解き放してくれるという側面であり，他方は，わたしたちをヒトやモノや自然の個別性・具体性・直接性に無関心にしてしまうという側面である。実際，わたしたちはなんでも市場で調達できる「消費者」として生活することによって，昔のムラやイエのような，生産と生活の共同体の煩わしさから逃れることができるが，反面，わたしたちは，特別な事件がおきない限り，購入する商品はどこでだれがどのようにして作っているのかなどという心配はしないのが普通である。しかも，この無関心は「消費者主権」などと呼ばれて，まるでよいことであるかのようにいわれるのだ。

議論を要約して，市場という難問への第二のこたえとしよう。

市場とは，貨幣と契約という形をとった無差別のちからである。

市場とはなにかという問いへのひとつめのこたえが，「切り取り，流動化し，置き換える」というわたしたちが行う基本動作に注目しているのに対して，ふたつめのこたえはその基本動作が貨幣と契約という制度として固定化したことに注目している。

欲望と貪欲

最後に，欲望や貪欲が市場経済や資本主義の原動力であるという議論に簡単に触れておこう。いうまでもなく，私利私欲のちから，つまり個人的な悪のちからが市場のなかで互いにぶつかりあって，一定の方向に誘導されることによって，社会的な善が実現されるという例の議論である（経済学の中級レベルでは，この主張は「厚生経済学の基本定理」として教えられる）。

実態は逆であるように思われる。わたしたちがいろいろな欲望をもつのは自然なことである。これらの欲望は，市場経済の貨幣と契約という制度のなかで，際限のない，排他的な個人的所有への欲望として姿を現すと考えるべきなのではないだろうか。つまり，市場原理のもとで自然な欲望は貪欲になるのではないだろうか。

教科書の経済学では解けない難問

「市場とはなんだろうか」というパズルにたいして，これまでわたしたちが見出したふたつのこたえは，経済学の教科書にある市場の定義や説明とは大分違うはずだ。教科書には，たとえば「市場とは，取引所やオークションや相対売買によって，需要と供給をバランスさせるしくみである」とか「市場とは価格シグナルによって，多数の経済主体の利害調整を図る分

権的な意思決定システムである」とか「市場とは，多数の経済主体のもつ私的情報を集計し，危険を分かち持つことを可能にする制度である」などと書いてあるはずだ。

しかし，このような定義や説明は，この章のはじめに提出した市場の難問のうち,「市場はどのようにはたらいているのか」という問題についてだけ，しかも不完全なかたちで答えるものに過ぎない。わたしたちがなによりも知りたいとも思い，解決もしなければならない市場という難問は，べつのアプローチを必要とするのである。

Understanding Markets: Towards an Alternative Introduction to Economics

Shigeo TAKEDA

Abstract

Introductory courses in economics at the undergraduate level involve a number of serious problems and difficulties. The reality of market society cannot be grasped in terms of the standard economics textbooks. Economics, as it stands, does not adequately address the social consequences of globalization and commodification. An alternative introduction to the discipline is urgently needed for students as well as for instructors. This paper aims to provide a first step towards alternative economics teaching, focusing on how markets have molded and transformed societies and ourselves